



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,717	13.8	10,825	4.5	10,829	3.9	7,652	4.4
30年3月期第3四半期	19,963	33.1	10,357	35.2	10,424	35.5	7,332	39.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,464百万円(△0.4%) 30年3月期第3四半期 7,497百万円(40.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	47	58	46	70
30年3月期第3四半期	45	79	45	55

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	34,464		25,815			74.8
30年3月期	31,710		22,043			69.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 25,768百万円 30年3月期 21,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	17.00	—	24.00	41.00
31年3月期	—	11.00	—		
31年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。
 これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は20.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,700	8.4	12,500	7.7	12,500	7.1	8,460	3.9	52	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	163,855,200株	30年3月期	163,801,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,002,340株	30年3月期	3,002,238株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	160,849,510株	30年3月期3Q	160,118,955株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日～平成30年12月31日）においては、四半期単位での過去最多となる220件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前四半期（当第2四半期連結会計期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日）における212件のM&A仲介の成約に引続き、2四半期連続での成約件数の記録更新となります。

これにより、当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）における成約件数は605件となりました。前年同期実績の531件から74件（+13.9%）増加し、同累計期間においても過去最多の成約件数となりました。

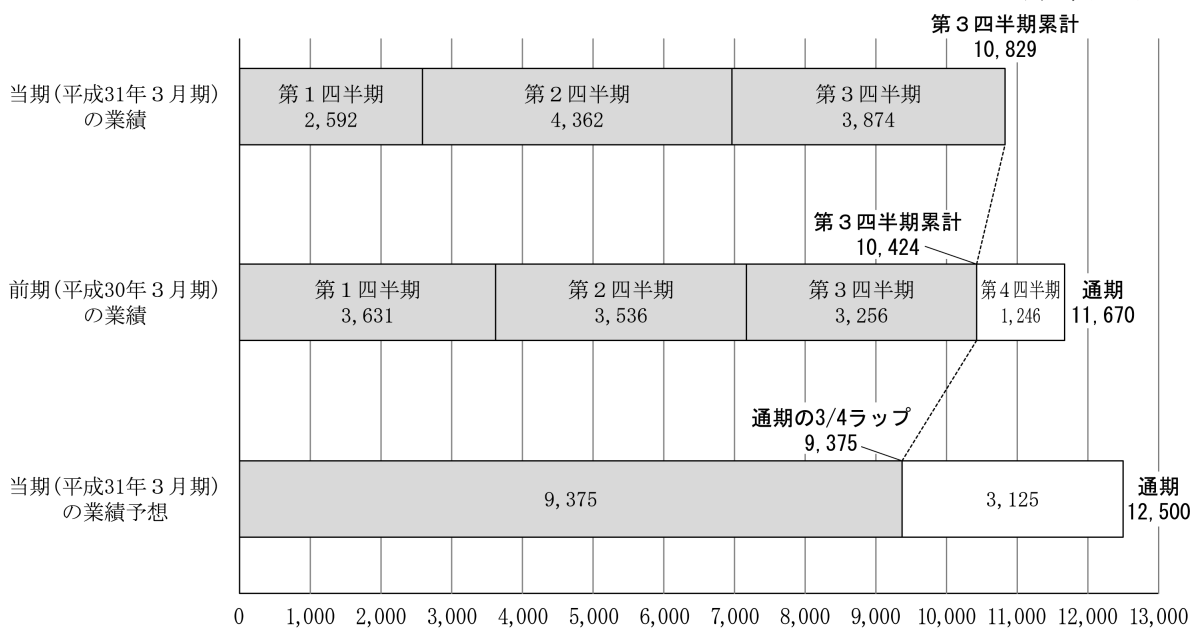
他方、好調な案件成約に加えて、案件受託も好調に推移しており、豊富な受託残を擁して当第3四半期連結累計期間を終えることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり前年同期実績を、営業利益で4.5%、経常利益で3.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益で4.4%上回る実績となり、通期（年間）の業績予想利益の進捗率も営業利益及び経常利益で86.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益で90.5%に達する業績進捗となりました。

	通期（年間）の 当初業績予想	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前第3四半期 連結累計期間の 実績	通期の 業績予想の 進捗率	前年 同期比
売上高	26,700百万円	22,717百万円	19,963百万円	85.1%	+13.8%
営業利益	12,500百万円	10,825百万円	10,357百万円	86.6%	+4.5%
経常利益	12,500百万円	10,829百万円	10,424百万円	86.6%	+3.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	8,460百万円	7,652百万円	7,332百万円	90.5%	+4.4%

平成31年3月期 第3四半期の連結経常利益

単位；百万円



当社グループは、平成29年10月に「平成34年3月期までに連結経常利益150億円を達成」という新たな第3期中期経営目標を立案し、同時に当該新中期経営目標に新株予約権の権利行使条件を直接リンクさせた新株予約権（有償

ストック・オプション)を発行いたしました。この新株予約権(有償ストック・オプション)は、当社が割当てた当社役員並びに当社及び当社子会社の従業員(割当時に在籍していた正社員全員)の98.0%が引受ける結果となりました。

第3期中期経営目標期間の初年度に当たる当連結会計年度においては、期初より、①コンサルタントの積極的採用、②営業拠点の拡充、③「M&A総合企業」に向けての子会社の設立等、当該経営目標の早期達成に向けて必要な各種施策を着実に実行してまいりました。①のコンサルタント数は、平成30年12月31日時点で330名となり、平成30年3月31日時点の272名から58名の増員となりました。これらの各種施策を実行した上で、前四半期に引続き当連結会計期間においても順調な業績進捗をマークすることができました。

当第3四半期連結会計期間におきましても、①当社グループの全国情報ネットワークの更なる活性化と②ダイレクトコンタクト案件の積極的発掘の双方に注力いたしました。

①の全国情報ネットワークの活性化につきましては、会計事務所ネットワークの拡大に注力した結果、理事会員会計事務所は平成30年12月31日時点で853事務所(平成30年3月31日時点では735事務所であり、118事務所の増加)まで拡大しております。

平成30年10月19日には「日本M&A協会理事総会」を札幌にて開催し、理事会員会計事務所を中心に総勢約200名の会計人の方々に参集いただきました。当総会におきましては、北海道支部において積極的にM&A業務に取り組まれている会計事務所から具体的な事例を紹介いただき会計事務所ならではのM&A業務の取り組み方のノウハウを共有いただきました。

②のダイレクトコンタクト案件の積極的発掘につきましては、全国大規模セミナーとして平成30年10月より「経営者のためのM&Aセミナー」を東京、大阪、名古屋をはじめとする全国7か所で順次開催すると同時に、平成30年11月には静岡県内の経営者を対象として「廃業より継承～事業の継承で会社を成長させる道～」と題したセミナーを静岡、沼津、浜松の3か所で開催いたしました。このセミナーには単一県でのセミナーにもかかわらず、619名の参加申込をいただきました。

このように、全国規模のセミナーと、特定地域に特化し、より地域を細分化してきめ細かいニーズを汲み上げるセミナーとの双方に注力いたしました。

その他、医療業界、通販業界といった特定の業界に特化したセミナーや「M&Aを活用した成長戦略」「ファンDの活用」「親族外事業承継」といった特定のテーマに特化したセミナーも開催いたしました。

後継者問題の深刻化や業界再編が加速する中、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業活動を展開いたします。

なお、平成31年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成31年3月期第1四半期決算短信(平成30年7月30日開示)を、平成31年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成31年3月期第2四半期決算短信(平成30年10月30日開示)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、25,815百万円となり、前連結会計年度末に比べて17.1%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、17,056百万円となりました。これは、現金及び預金が1,034百万円減少し、売掛金が2,498百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.6%の増加となりました。

固定資産は、17,408百万円となりました。これは、長期預金が1,000百万円増加し、投資有価証券が297百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.8%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、34,464百万円となり前連結会計年度末に比べて8.7%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、6,246百万円となりました。これは、買掛金が492百万円増加し、未払法人税等が962百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.6%の減少となりました。

固定負債は、2,402百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.3%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、8,648百万円となり前連結会計年度末に比べて10.5%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、25,815百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額7,652百万円及び配当金の支払による減少額3,698百万円などにより、3,953百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.1%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,337,025	12,302,776
売掛金	315,359	2,813,381
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	165,965	118,990
その他	47,577	121,472
流動資産合計	15,565,927	17,056,621
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	328,490	333,714
その他(純額)	189,094	167,044
有形固定資産合計	517,585	500,759
無形固定資産	51,045	29,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,445	1,921,189
繰延税金資産	272,253	238,057
長期預金	13,000,000	14,000,000
その他	680,449	719,124
投資その他の資産合計	15,576,148	16,878,370
固定資産合計	16,144,779	17,408,266
資産合計	31,710,707	34,464,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,073	649,998
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,087,436	1,175,658
未払法人税等	2,634,786	1,672,783
前受金	187,412	125,114
預り金	173,000	324,783
賞与引当金	125,841	40,067
役員賞与引当金	268,000	262,000
その他	1,127,697	996,474
流動負債合計	6,761,248	6,246,881
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,000,000
長期未払金	405,675	402,022
固定負債合計	2,905,675	2,402,022
負債合計	9,666,924	8,648,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,818	1,383,090
資本剰余金	1,156,975	1,161,247
利益剰余金	24,034,390	27,987,920
自己株式	△4,961,716	△4,962,085
株主資本合計	21,608,467	25,570,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,790	198,385
その他の包括利益累計額合計	386,790	198,385
新株予約権	48,525	47,425
純資産合計	22,043,783	25,815,984
負債純資産合計	31,710,707	34,464,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,963,124	22,717,619
売上原価	6,890,668	8,359,649
売上総利益	13,072,455	14,357,970
販売費及び一般管理費	2,714,777	3,532,881
営業利益	10,357,678	10,825,089
営業外収益		
受取利息	435	257
受取配当金	5,153	6,142
持分法による投資利益	21,658	2,147
投資事業組合運用益	45,121	1,320
その他	1,816	2,337
営業外収益合計	74,184	12,205
営業外費用		
支払利息	6,708	5,674
その他	1,087	1,865
営業外費用合計	7,795	7,540
経常利益	10,424,066	10,829,755
税金等調整前四半期純利益	10,424,066	10,829,755
法人税、住民税及び事業税	3,085,014	3,059,987
法人税等調整額	6,585	117,268
法人税等合計	3,091,600	3,177,255
四半期純利益	7,332,466	7,652,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,332,466	7,652,499

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,332,466	7,652,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,578	△188,405
その他の包括利益合計	164,578	△188,405
四半期包括利益	7,497,044	7,464,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,497,044	7,464,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。